

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,144,694	2,067,217	4,421,526
経常利益 (千円)	281,222	226,071	512,017
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	165,574	135,378	293,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,563	180,931	417,608
純資産額 (千円)	2,990,139	3,140,080	3,140,827
総資産額 (千円)	5,715,024	5,822,418	5,734,657
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.43	14.25	30.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	53.0	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,703	120,195	411,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,972	240,832	80,685
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,298	179,443	139,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,617,783	2,701,576	2,964,836

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.05	8.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、米国、欧州の利上げによる影響および中国景気の減速等を受けた調整局面が続いており、内需・外需ともに前年同期実績を下回る状況で推移しました。さらに新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され社会経済活動の正常化およびインバウンド市場の回復が見られましたが、長期化するウクライナ情勢の影響による原材料・エネルギー価格の高騰および高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、また既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。製品開発では、既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、部品加工市場向けCAD/CAMシステムの展開およびIoT分野への事業展開等を進めました。一方金型製造事業では、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、CAD/CAMシステム等事業の売上高は前年同四半期との比較で増加した一方、金型製造事業の売上減少割合が大きかったことから、売上高は、20億67百万円と前年同四半期と比べ77百万円（3.6%）の減収、また利益面では営業活動がコロナ前の水準に戻ったことによる営業活動費の増加が影響し、営業利益は、1億77百万円と前年同四半期と比べ75百万円（29.8%）の減益、経常利益は、2億26百万円と前年同四半期と比べ55百万円（19.6%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億35百万円と前年同四半期と比べ30百万円（18.2%）の減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において営業外収益に保険解約返戻金25百万円を計上したため、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の利益減少割合が低くなっています。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、2023年4月開催の「INTERMOLD2023（第34回金型加工技術展）」をはじめ、6月には「第35回 設計・製造ソリューション展（DMS）」および「第6回 次世代3Dプリンタ展（AM Japan）」にそれぞれ出展し、当社主力製品であるCAD/CAMシステム等の導入効果を最新技術および事例を交えて提案するなど販売シェアの拡大に努めました。製品販売では、IoT分野等への市場拡大として販売強化に取り組んでいる金型・部品製造向け生産・工程管理システム「AIQ」の需要が増加したほか、国内海外ともに半導体・精密電子部品の需要増を背景に2次元/3次元融合型CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID II」の販売が堅調に推移しました。

また海外では、東アジアでは韓国において電気自動車（EV）関連の需要が好調に推移し売上が大きく伸びたほか、ASEAN地域ではコロナ禍以降の経済回復に地域差が見られたものの、タイおよび2023年2月に新たに駐在員事務所を開設したベトナムにおいて営業機会の増加に伴い製品販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は、17億91百万円と前年同四半期と比べ84百万円（4.9%）の増収、セグメント利益は、1億54百万円と前年同四半期と比べ45百万円（22.6%）の減益となりました。

なお本年度下期以降は、EVシフトの動向、原材料高騰等の間接的な影響も懸念され、依然として当社の対象市場においては先行き不透明感が拭えない状況が継続するものと思われませんが、引き続き概ね堅調に推移するものと見込んでいます。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、金利上昇等による景気減速への懸念から設備投資に慎重な姿勢が見られるなど先行き不透明な状況が継続しました。そのような中、EVシフトとの兼ね合いにより新機種開発が乏しいことに加え、従来機種のモデルチェンジサイクルの谷間で2022年下期の受注状況が低調に推移したことが影響し、前年同四半期連結累計期間との比較では減収減益となりましたが、業績は想定よりも好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は、2億75百万円と前年同四半期と比べ1億61百万円（36.9%）の減収、セグメント利益は、23百万円と前年同四半期と比べ30百万円（56.7%）の減益となりました。

なお本年度下期以降も、上期同様の事業環境が予想されます。現時点での受注状況からの予測では、下期業績は低調な推移が見込まれますが、来期以降は再び業績が回復する見通しです。

（資産）

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して87百万円（1.5%）増加し、58億22百万円となりました。主な増加要因は電子記録債権95百万円、有形固定資産28百万円および保険積立金53百万円、主な減少要因は現金及び預金1億15百万円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して88百万円（3.4%）増加し、26億82百万円となりました。主な増加要因は契約負債1億23百万円および未払法人税等14百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して0百万円（0.0%）減少し、31億40百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億35百万円および為替換算調整勘定32百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少1億24百万円および非支配株主持分40百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前第2四半期連結累計期間と比較して83百万円(3.2%)増加し、27億1百万円となりました。なお、前連結会計年度と比較して2億63百万円(8.9%)減少しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益等により1億20百万円の収入となり、前年同四半期と比べ29百万円(19.7%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により2億40百万円の支出となり、前年同四半期と比べ52百万円(28.1%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により1億79百万円の支出となり、前年同四半期と比べ51百万円(39.9%)の支出の増加となりました。

当社グループの資本の財源は、自己資金とすることを基本としておりますが、必要に応じて多様な調達手段を検討し財源の確保を図っております。

資金の流動性は、営業活動によるキャッシュ・フローを確実に獲得することを基本に、適正な投資活動と財務活動を組み合わせることで十分な流動性の確保と財務体質の健全性を維持するよう努めております。

資金需要の主な要因は、研究開発資金、当社並びに当社ブランドの認知度および価値向上のための資金、国内外の事業加速のための運転資金、人材投資資金であります。これらに対応する目的も含め、取引金融機関との連携を強化するとともに、一定の流動性預金の確保を図っております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	9,801,549	-	500,000	-	125,000

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山口クリエイト	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,672	17.4
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	459	4.7
C & G システムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	301	3.1
山口 修司	福岡県北九州市若松区	293	3.0
リズム株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	210	2.1
THE BANK OF NE W YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	189	1.9
稲田 清春	島根県出雲市	157	1.6
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	121	1.2
小栗 恵一	岐阜県各務原市	109	1.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	100	1.0
計	-	3,614	37.6

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第2位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,598,500	95,985	-
単元未満株式	普通株式 2,949	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549	-	-
総株主の議決権	-	95,985	-

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式100,000株(議決権の数1,000個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目2-24	200,100	-	200,100	2.04
計	-	200,100	-	200,100	2.04

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式100,000株(1.02%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,836	2,884,096
受取手形、売掛金及び契約資産	1 324,003	347,699
電子記録債権	1 264,478	359,609
棚卸資産	2 34,224	2 51,804
その他	216,417	210,854
貸倒引当金	106	258
流動資産合計	3,838,853	3,853,805
固定資産		
有形固定資産	344,290	373,106
無形固定資産	35,210	20,618
投資その他の資産		
投資有価証券	170,021	165,623
投資不動産（純額）	364,833	361,688
保険積立金	472,514	526,246
その他	513,056	525,211
貸倒引当金	4,122	3,881
投資その他の資産合計	1,516,303	1,574,887
固定資産合計	1,895,804	1,968,613
資産合計	5,734,657	5,822,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,084	54,062
未払法人税等	79,035	93,302
契約負債	822,790	946,460
その他	290,217	213,096
流動負債合計	1,248,128	1,306,923
固定負債		
役員株式給付引当金	19,513	22,146
退職給付に係る負債	1,098,548	1,107,723
その他	227,639	245,545
固定負債合計	1,345,701	1,375,415
負債合計	2,593,830	2,682,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,413,774	2,424,335
自己株式	117,889	117,889
株主資本合計	2,920,884	2,931,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,310	61,750
為替換算調整勘定	58,898	91,433
その他の包括利益累計額合計	124,208	153,183
非支配株主持分	95,733	55,451
純資産合計	3,140,827	3,140,080
負債純資産合計	5,734,657	5,822,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	2,144,694	2,067,217
売上原価	791,189	690,873
売上総利益	1,353,504	1,376,344
販売費及び一般管理費	1 1,100,782	1 1,198,881
営業利益	252,721	177,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,063	4,844
不動産賃貸料	46,864	48,132
保険解約返戻金	-	25,962
その他	14,504	8,676
営業外収益合計	64,432	87,616
営業外費用		
支払利息	103	775
不動産賃貸費用	35,712	36,839
その他	115	1,391
営業外費用合計	35,931	39,007
経常利益	281,222	226,071
税金等調整前四半期純利益	281,222	226,071
法人税、住民税及び事業税	90,615	89,183
法人税等調整額	130	10,022
法人税等合計	90,485	79,161
四半期純利益	190,736	146,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,162	11,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,574	135,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	190,736	146,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,371	3,560
為替換算調整勘定	60,455	37,582
その他の包括利益合計	65,826	34,022
四半期包括利益	256,563	180,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,127	164,353
非支配株主に係る四半期包括利益	35,435	16,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,222	226,071
減価償却費	24,704	37,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	913	89
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,616	2,632
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,626	8,066
受取利息及び受取配当金	3,063	4,844
支払利息	103	775
受取賃貸料	46,864	48,132
保険解約返戻金	-	25,962
その他の営業外損益(は益)	32,393	33,694
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	126,227	112,721
棚卸資産の増減額(は増加)	76,315	16,792
仕入債務の増減額(は減少)	6,010	3,922
契約負債の増減額(は減少)	157,626	110,007
未払金の増減額(は減少)	9,965	22,157
その他	50,687	7,940
小計	233,197	176,014
利息及び配当金の受取額	3,063	4,844
利息の支払額	103	775
賃貸料の受取額	46,864	48,132
法人税等の支払額	100,924	74,266
その他	32,393	33,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,703	120,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	271,800	298,970
定期預金の払戻による収入	112,950	151,450
有形固定資産の取得による支出	3,987	65,339
有形固定資産の売却による収入	14	-
敷金及び保証金の差入による支出	22,092	2,156
敷金及び保証金の回収による収入	2,041	1,953
保険積立金の積立による支出	5,099	91,258
保険積立金の払戻による収入	-	63,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,972	240,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	328	331
配当金の支払額	96,296	124,329
非支配株主への配当金の支払額	31,673	54,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,298	179,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,149	36,820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,417	263,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,720,201	2,964,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,617,783	1 2,701,576

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第2四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日および振込期日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	2,325千円	- 千円
電子記録債権	5,890	-

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品及び製品	24,314千円	43,695千円
仕掛品	6,764	3,187
原材料及び貯蔵品	3,145	4,920

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	283,418千円	286,331千円
役員株式給付引当金繰入額	2,616	2,632
退職給付費用	30,555	32,266
研究開発費	302,553	339,052

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	2,811,633千円	2,884,096千円
預入期間が3か月超の定期預金	193,850	182,520
現金及び現金同等物	2,617,783	2,701,576

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 2月18日 取締役会	普通株式	96,013千円	10円	2021年12月31日	2022年 3月 8日	利益剰余金

(注) 2022年 2月18日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

- (2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 2月17日 取締役会	普通株式	124,817千円	13円	2022年12月31日	2023年 3月 7日	利益剰余金

(注) 2023年 2月17日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,300千円が含まれております。

- (2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	487,051	-	487,051	-	487,051
ハードウェア	54,362	-	54,362	-	54,362
初年度保守	115,233	-	115,233	-	115,233
更新保守	866,356	-	866,356	-	866,356
その他サービス	123,799	-	123,799	-	123,799
受託開発	60,682	-	60,682	-	60,682
金型請負	-	437,207	437,207	-	437,207
顧客との契約から生じる収益	1,707,486	437,207	2,144,694	-	2,144,694
外部顧客への売上高	1,707,486	437,207	2,144,694	-	2,144,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,707,486	437,207	2,144,694	-	2,144,694
セグメント利益	199,521	53,200	252,721	-	252,721

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	512,873	-	512,873	-	512,873
ハードウェア	81,781	-	81,781	-	81,781
初年度保守	110,932	-	110,932	-	110,932
更新保守	898,470	-	898,470	-	898,470
その他サービス	134,588	-	134,588	-	134,588
受託開発	52,858	-	52,858	-	52,858
金型請負	-	275,712	275,712	-	275,712
顧客との契約から生じる収益	1,791,505	275,712	2,067,217	-	2,067,217
外部顧客への売上高	1,791,505	275,712	2,067,217	-	2,067,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,791,505	275,712	2,067,217	-	2,067,217
セグメント利益	154,425	23,036	177,462	-	177,462

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円43銭	14円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	165,574	135,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	165,574	135,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,501	9,501

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間100,000株、当第2四半期連結累計期間100,000株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 井 秀 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 平 雅 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。